

令和元年度「NPO共生・協働・かごしま推進事業」実施結果

(事業名)シェアリングエコノミー活用による地産地消推進の体制づくり事業

実施主体

(団体名)特定非営利活動法人 フードバンクかごしま
(担当課名)農政課



事業内容

フードバンク福祉を通じて、認知が広まるにつれ問い合わせが多くなっていくのが、農業生産者からの規格外や生産過多等で円壁に出る余り(出せない)農産物に発生する「食糧ロス」である。一部がフードバンク活動や中立的兼営などの産物利用で供給確保されているケースもあるが、事業の活性化に向けては、県内における規格拡大など地産地消の推進が必要である。そこで、生産者と利用者が互いに話し合える場を創出し、互いのニーズマッチングできる「食のシェアリングエコノミー」を構築する協働の体制をつくることで、新しい販路拡大など地産地消の推進を図り、規格外や余剰生産の農産物の廃棄を減らしながら、双方にメリットのある供給体制をつくることが今回の研修会の目的です。

タイムスケジュール

| | |
|-------|-------------------------|
| 14:30 | 開場 |
| 15:00 | 本事業のご案内 |
| 15:10 | 講師による「地産地消による地域づくり」について |
| 15:30 | 意見交換ワークショップ |
| 16:20 | 質疑応答 |
| 16:30 | 終了 |

お問い合わせ・申し込み

NPO法人フードバンクかごしま TEL: 099-226-8298
〒892-0831鹿児島市船津町1-1-1 FAX: 099-239-0254 (申込専用FAX)
Mail: foodbank@kank.org

申込方法: 氏名、住所、性別、年齢、メールアドレス、電話番号の順に、メールまたはFAXにて送信ください。

| | | |
|-----|------|--|
| 氏名 | 性別 | |
| 年齢 | 電話番号 | |
| メール | 住所 | |

背景

本県農業の活性化に向けては、県内における販路拡大など地産地消の推進が重要である。地域での県産農産物の活用促進を図るため、市町村やJA、流通業者等との連携の下、生産者と利用者間のコーディネートを行い、利用者の需要に対応し、双方にメリットのある供給体制を構築する必要がある。

地域課題

- ・ 地産地消のシステム構築については、学校給食についての取組が多く、さらに地産地消を推進するために、地域の病院、福祉施設や企業食堂等へ県産農産物を供給するための体制づくりをする必要がある。
- ・ フードバンクかごしまにおいて、フードバンク活動を通して、生産者から規格外農産物や余剰農産物を「ただ」で引き取って欲しいとの声を聞き、「ただ」ではなく、販路拡大につなげて欲しい。そのためには、話し合いの場をつくる必要がある。

事業のねらい

地域の病院・福祉施設や企業食堂等へ県産農産物を提供するため、生産者と実需者との話し合いの場を作り、地産地消の体制づくりを目指す。

また、規格外や余剰農産物の販路拡大につなげるために、食のシェアリングエコノミーの構築に向けたモデル実証を行う。

事業概要

- 1 地産地消の推進と販路拡大のための調査実施(2地域)
 - ・病院, 福祉施設, 企業食堂等の利用者及び生産者の意識調査
 - ・食のシェアリングエコノミー構築のためのニーズ調査
(アンケートの実施, 聞き取り調査の実施)

- 2 地産地消推進セミナーの実施
対象 生産者・消費者・実需者等
テーマ
(1)地産地消推進のための課題とその解決方策について
(2)「食のシェアリングエコノミー」について

- 3 「シェアリングエコノミー」のモデル実証・評価

※シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して、使われていない資産を有効活用することで新しい価値を生むもの。



成果

- 1 地産地消の推進と販路拡大のための調査の実施
生産者や実需者へのアンケートや聞き取り調査により、規格外品や余剰生産物についての意識やニーズの把握ができた。

- 2 地産地消推進セミナーの実施
(2月5日, 2月12日, 2月20日)
実需者である福祉施設における、県産食材の活用の意向が把握できたこと、指宿市や始良市の協力をいただきながら生産者と福祉施設との意見交換ができた。

- 3 「シェアリングエコノミー」のモデル実証・評価
SNSを利用した「シェアリングエコノミー」の提案・実証試験ができた。
(規格外のそら豆の情報をSNSで呼びかけ販売)



協働の状況

- 特定非営利活動法人フードバンクかごしま (事業実施主体)
- 県 (事業実施主体, 関係市との調整)
- 関係市 (地産地消推進セミナー開催等に向けた取組への助言, 参加者への案内等)
- 生産者 (農家や直売所など)
- 実需者 (福祉施設など)

今後の取組

- 今回の事業で実施したセミナーを通して, 福祉施設への農産物提供のきっかけづくりができたところであるので, 地域からの希望に応じて, 地産地消の仕組みづくりができるよう協力する。
- SNSなどを活用した規格外農作物の販路の企画や提案で協力する。



協働事業の感想

団体からの声

本県農業の課題を生産だけの課題とせず、福祉施設など多様な主体が協働によって解決出来る場を創ったことで、生産者にとっては余剰農作物がリスクやコストとして考えていたことが利用者にとっては購入のメリットが多いことが十分に分かったので今後も続けていきたい。

担当課からの声

地域の関係機関と団体との協働により、生産者と福祉施設で、地産地消に関する意見交換ができ、大変有意義だったと思います。

シェアリングエコノミーも含め今後も継続した活動により地産地消のしくみづくりが図られることを期待しています。